

【目標値】 年次有給休暇取得率 (H30) 56.1% →現状 (2月上旬判明*) → (R6) 70%
 育児休業取得率 (H30) 男性7.6% 女性95.7% →現状 男性15.8% 女性97.6% → (R6) 男性30% 女性100%
 時間単位年次有給休暇制度導入率 (R1) 29% → (R3) 41.8% → (R6) 50%
 ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (R1) 344社 →現状 531社 (R3目標: 480社) → (R6) 615社

*年次有給休暇: 全国平均の取得率は56.6%
高知県の調査結果は2月上旬に判明する予定

1. 現状

1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進の新規認証 訪問332件(R3.12)・新規70社・累計531社(R4.2)
- ・働き方改革推進支援センターによる企業の働きやすい職場環境づくりへの支援 (R3.12)セミナー開催44回、相談462件
- ・意識の醸成
男性の育休取得キャンペーン 参加105社、トップセミナー2回 延252名参加
優良事例集の作成(2月配布予定)
- ・企業の体制づくりの支援
職場リーダー養成講座(全3回・13社)、コンサルティング(2社3チーム)
- ・福祉関連におけるワークライフバランスの向上
「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進 (R3.12月末)39法人236事業所
育児休業を取得する際の代替職員派遣 11事業所 (R2)
- 2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり (→次頁へ)
- ・企業等への啓発 / ・社会全体での機運醸成 / ・育休取得者等の意識の醸成
- 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進
- ・高知家の女性しごと応援室による働きやすい職場づくりに向けた企業支援
相談件数1,355件、企業訪問894件、就職者数累計214人(R4.1)

3. 今後の取り組みの方向性

制度の認知度の向上に向けた広報の強化
 企業内の体制づくりへの支援



1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進認証企業の業種を増やすため、建設業以外の事業所（保健・介護、警備、製造業等）を中心に認証取得のメリット（採用活動時のアピール材料になる等）をアピール
- ・身近な優良事例の紹介や、人事管理担当者の交流を促す場を設けることで横展開を実施
- ・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた魅力ある職場づくりの推進

2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

- ・改正育児・介護休業法の施行に伴う企業の育休取得促進の取組を支援

3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

2. 課題

1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進認証企業は増加（R3目標は達成）しているが、約半数は建設業であり、業種に偏りが見られる
- ・人手不足の状況下で、どのように年次有給休暇や育児休業の取得率を上げればよいか分からないという企業が多い
- ・福祉・介護事業所の認証取得率は2割程度に止まっている

2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり (→次頁へ)

- ・周囲への遠慮や職場の雰囲気などで育休を取得しづらい状況がある

3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・コロナ禍の拡大により、求職者側、企業側ともに行動制限を受け、就労機会や広報機会が減少
- ・女性登用等のセミナーを県内企業の実情・現状にあわせて、開催していく必要がある

4. 令和4年度の取り組み

1 働き方改革の推進

- 拡** 業界団体と連携したワークライフバランス推進企業認証制度の広報や企業訪問の実施
- 新** ワークショップやパネルディスカッションを組み込んだ人事管理部門の担当者向け交流会の開催（1回）
- 働き方改革推進職場リーダー養成講座の開催（3回）
- 働き方改革に向けた「社内体制づくり」を支援するコンサルティングの実施（4社）
- 福祉関連におけるワークライフバランスの向上
福祉・介護事業所認証取得に向けた事業所の取組をサポート（セミナー・相談会・個別コンサルティング）

2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

- 拡** 人事管理担当者を対象とする研修会の実施（育休相談窓口機能の充実への支援）
- 企業内両親学級や応援団交流会（男性版育休プチMBA）の開催を通じた仕事と家庭生活の両立への支援

3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- 「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援
就職者からの相談傾向を分析し企業支援に活用
- 拡** ○女性求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化
子育て支援センター等への訪問、子育てイベントへの出展、SNS等を活用したPR

官民協働による少子化対策を県民運動として展開

【目標値】 育児休業取得率【再掲】	(H30) 男性7.6% 女性95.7% → (R2) 男性15.8% 女性97.6%	→ (R6) 男性30% 女性100%
時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	(R1) 29% → (R3) 41.8%	→ (R6) 50%
応援団登録数	(R2.2)985団体 → (R4.1) 1,240 団体	→ (R4)1,350団体 → (R5)1,450団体
育休宣言賛同数	(R2.2)694団体 → (R4.1) 871 団体	→ (R4)1,000団体 → (R5)1,100団体
応援団の実施するイベントへの参加者数【再掲】 (H30) 3,168人/年	→ (R3.12) 476 人/年	→ (R4) 3,600人/年 → (R5) 3,600人/年 → (R6) 3,600人/年

1. 現状

1 応援団登録数及び育休宣言賛同数の拡大

- 企業への個別訪問 (R4.1末 127社) や経済団体の会報誌等での募集

2 応援団と協働した取組の充実

- 交流会の開催 (先進事例の共有・課題解決への支援)
- 応援団通信の発行 (国の助成金や県の支援事業などの情報提供)
- 時間単位年次有給休暇制度の導入を支援するリーフレットの作成と企業への働きかけ
- 高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラムの開催による社会全体での機運の醸成

3 若い世代や育休取得者等の意識の醸成

- 出会い・結婚・子育て支援リーフレットの作成・配付
- 大学生を対象としたライブプランセミナーの開催 (1月・2月)
- 育休プチMBAの開催 (2月・3月予定)

4 少子化対策推進県民会議の取組の推進

- 構成団体 (33団体) の主体的な取組推進
- 県の取組と協働した広報の実施



2. 課題

1 当事者となる前の世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の安心感の割合が低い

- 高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっていると考える人の割合【R6の目標値 50%】
- 結婚している方 40.7% ・結婚したことがない方 23.3%
- 子育て中の方 42.6% ・子どものいない方 (既婚) 23.9% (R2県民意識調査)

2 育休を取得しづらい状況がある

- 男性の育休取得希望状況 (20歳代・30歳代既婚者) **取得しない (できない) 42.2%**
- 男性が1か月以上育休を取得しない理由
- 職場に迷惑をかけたくない 42.3% 収入が減少してしまう 34.0%
- 職場が男性の育休取得を認めない雰囲気であるため 33.8% (R3内閣府調査)

3. 今後の取り組みの方向性



機運醸成の取組を強化

高知県子育て応援キャラクター「るんだ」

- ◆ 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大
- ◆ 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくりの取組強化
 - 男性の育休取得に向けた支援の強化
- ◆ 若い世代への結婚や子育ての安心感の醸成
 - 結婚や子育ての当事者となる前の世代へのアプローチの強化

【高知県少子化対策推進県民会議】との連携

PDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進

- ◆ 県と協働した取組の推進
- ◆ 若い世代部会の設置



4. 令和4年度の取り組み

1 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大

- 官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的な勧誘

2 応援団と協働した取組の充実

- 企業等への啓発
 - 全応援団企業等の取組内容の把握と先進事例のPR
 - 応援団通信 (優良事例の紹介、県事業等の情報提供) を通じた取組支援
 - 人事管理担当者を対象とする研修会の実施 (育休相談窓口機能の充実への支援)【再掲】
 - 企業内両親学級や応援団交流会 (男性版育休プチMBA) の開催を通じた仕事と家庭生活の両立への支援【再掲】
- 社会全体での機運醸成
 - 男性版産休・育休フォーラムの開催 **新**・男性の育休取得に関する新聞広告

3 若い世代や育休取得者等への意識の醸成

- 大学生を対象としたライブプランセミナーの開催
- 新** 出会い・結婚・子育て広報 デジタルプロモーションの実施【再掲】 (動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等)
- 応援団交流会の開催 (男性版育休プチMBA)



高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

応援室の特徴

- ①相談者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応(求職者の状況や適性に応じた支援・就労に関するあらゆる相談に対応) ②無料職業紹介(企業・求職者双方の条件調整)
③就職者へのアフターフォローと定着支援 ④女性が働くために必要な情報の一元的な提供 ⑤働きやすい職場づくりに向けた企業支援(女性の就労に対するニーズを基にした企業アドバイス等)

現状

■ 応援室では就労支援窓口としてのノウハウの蓄積や就労を希望する女性のニーズ分析が進んだ

【就労を希望する女性のニーズ】

- ・子供が病気の時でも、周りに気を遣わずに休みたい
- ・結婚、出産したら時短勤務で働きたい
- ・能力や適性に応じてキャリアアップできる職場で働きたい 等

■ 人手不足や従業員の定着率を課題としている企業が多い

■ 実績

	新規相談者数	相談件数	就職者数	企業訪問件数
H26	196人	526件	44人	-
H27	484人	1,344件	138人	683件
H28	427人	1,238件	165人	571件
H29	396人	1,363件	160人	504件
H30	459人	1,504件	161人	811件
R元	477人	1,650件	127人	957件
R2	328人	1,444件	117人	800件
R4.1	246人	1,355件	97人	894件
計	3,013人	10,424件	1,009人	5,220件

- ・子育て支援センター訪問やイベント、東部・西部での出張相談における新規相談者数：50人
- ・企業訪問件数：894件(求人票提供の依頼、就労を希望する女性のニーズの提供、働きやすい職場づくりに向けたアドバイス 等) 企業へのアドバイス：133件 77社 【アドバイスの例】求人票の書き方、女性が求める勤務時間・曜日 等
- ・就職者へのアフターフォローの実施：57件(アンケート、電話、メール等での就職後の状況把握、キャリアコンサルティング 等)

課題

- 応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要
応援室の認知度：「知っている」43%、「知らない」57% (すこやか2021) におけるアンケート結果より)
- 相談者のニーズに合った求人の開拓や、女性が働きやすい職場が少ないため、企業訪問の強化が必要。
- さらなる女性労働力の確保に向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要

対応

就労支援

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし
- ・きめ細かな就労支援
- ・定着支援

企業開拓・支援

- ・求職者のニーズに合った企業の開拓
- ・安心して紹介できる働きやすい企業の増加に向けた支援

① 求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問
- ・再就職支援イベントの開催
- ・子育てイベント「すこやか2022」への出席
- TVでのCM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR
- ターゲットに直接届ける広報活動(保育所等手続時)

② 出張相談の実施

東部、西部、中部地域における出張相談の実施

③ きめ細かな就労支援

- ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習

⑤ 就職者への定着支援

- ・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援



④ 企業開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった企業の開拓
- ・企業の要望に合う人材の紹介
- 求職者、企業双方の希望条件調整
- ※就職氷河期世代の就労支援
- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団やWLB推進認証企業等へのアプローチと求人依頼

働きやすい職場づくりに向けた企業支援
企業へのアドバイス、働きやすい企業開拓、働きやすい企業のリスト化、セミナーの実施 等

相互の情報共有・連携

応援室以外

ハローワーク

ジョブカフェ

福祉人材センター

職業訓練機関

女性相談支援センター

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

高知県移住促進・人材確保センター

高知県働き方改革推進支援センター

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー【人権・男女共同参画課】
- ・女性リーダー応援塾【男女共同参画センター ソール】

- ・働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援
- ・安心して紹介できる、働きやすい職場の増加に向けた企業支援
- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし

事業の効果と目標

- 就職者数の増加 ⇒ 延べ就職者数 1,000人 (R2～R6年度)
(H26～H30年度累計就職者数：668人)